

意見書案第 12号

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を
求める。

令和元年9月26日提出

提出者	中間市議会議員	田口澄雄
賛成者	〃	田中多輝子
〃	〃	柴田芳信

日米地位協定の抜本改定を求める意見書

全国知事会は昨年7月27日、札幌市で開いた会議で、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一で採択しました。全国知事会が日米地位協定の改定について提言するのは初めてのことであり、画期的なことです。

提言では、米軍機による低空飛行訓練等について「国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる期間について速やかな事前情報提供」を求める、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること、事件・事故等の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること」、さらに「基地の整理・縮小・返還」の促進を求めています。

提言がまとめられるまでには、沖縄県の故翁長雄志知事の提言を受けて、米軍基地がある11道府県の知事をメンバーに「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」を発足させ、研究者や外務省から意見を聞き、イタリアやドイツの地位協定について現地調査した沖縄県からも意見を聞き取っています。

沖縄県は、2018年1月から2月、イタリアやドイツを訪問し、元首相、軍幹部、周辺自治体、航空当局らから聞き取り調査を実施した、中間報告を公開しています。その内容においては、「米軍の活動にも国内法が適用される」、「受け入れ国側に米軍施設への立ち入り権が明記されている」、「受け入れ国側に訓練計画に関与する仕組みがある」など、日本と著しく違いがあることを紹介しています。

こうした調査研究をもとに研究会がまとめ、全国知事会に提案し、提言の採択に至りました。

日米地位協定は、1960年に締結されてから、日本政府が改定を提起したことがなく、他国との比較においても、異常なほど不平等なものです。

以上により、国においては、全国知事会の総意を重く受け止め、日米地位協定の抜本的改定に取り組むよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和元年9月26日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
防衛大臣 河野 太郎 様